

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,773,311,843	固定負債	16,660,631,162
有形固定資産	48,584,363,544	地方債等	14,275,494,842
事業用資産	30,470,155,446	長期未払金	4,017,121
土地	4,375,886,615	退職手当引当金	2,380,540,199
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	44,872,485,755	その他	579,000
建物減価償却累計額	△ 24,178,276,805	流動負債	1,951,963,786
工作物	3,568,132,414	1年内償還予定地方債等	1,684,230,887
工作物減価償却累計額	△ 1,973,904,422	未払金	128,790,155
船舶	-	未払費用	14,771,078
船舶減価償却累計額	-	前受金	6,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,173,625
航空機	-	預り金	36,837,140
航空機減価償却累計額	-	その他	154,901
その他	-	負債合計	18,612,594,948
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	187,584,889	固定資産等形成分	61,571,836,234
インフラ資産	17,662,958,103	余剰分(不足分)	△ 17,383,229,729
土地	712,067,945	他団体出資等分	326,678,985
建物	1,369,760,408		
建物減価償却累計額	△ 1,011,306,250		
工作物	36,676,737,733		
工作物減価償却累計額	△ 20,085,381,755		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,080,022		
物品	2,157,676,681		
物品減価償却累計額	△ 1,706,426,686		
無形固定資産	11,425,028		
ソフトウェア	10,872,548		
その他	552,480		
投資その他の資産	6,177,523,271		
投資及び出資金	989,206,495		
有価証券	8,091,000		
出資金	533,294,315		
その他	447,821,180		
長期延滞債権	302,322,371		
長期貸付金	51,325,281		
基金	4,514,990,098		
減債基金	-		
その他	4,514,990,098		
その他	324,347,709		
徴収不能引当金	△ 4,668,683		
流動資産	8,352,869,975		
現金預金	1,589,827,222		
未収金	181,581,380		
短期貸付金	26,766,000		
基金	6,452,848,280		
財政調整基金	5,473,535,283		
減債基金	979,312,997		
棚卸資産	99,081,563		
その他	3,233,510		
徴収不能引当金	△ 467,980		
繰延資産	1,698,620		
資産合計	63,127,880,438	純資産合計	44,515,285,490
		負債及び純資産合計	63,127,880,438

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	19,580,771,506
業務費用	10,847,314,613
人件費	4,379,301,324
職員給与費	2,046,339,309
賞与等引当金繰入額	258,995,078
退職手当引当金繰入額	1,832,397,289
その他	241,569,648
物件費等	6,208,616,479
物件費	3,433,491,016
維持補修費	284,865,959
減価償却費	2,034,733,457
その他	455,526,047
その他の業務費用	259,396,810
支払利息	101,907,593
徴収不能引当金繰入額	4,737,363
その他	152,751,854
移転費用	8,733,456,893
補助金等	7,187,238,969
社会保障給付	559,625,779
その他	4,559,122
経常収益	4,097,988,949
使用料及び手数料	80,596,873
その他	4,017,392,076
純経常行政コスト	△ 15,482,782,557
臨時損失	35,466,281
災害復旧事業費	23,306,279
資産除売却損	195,313
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,964,689
臨時利益	2,536,553
資産売却益	286,600
その他	2,249,953
純行政コスト	△ 15,515,712,285

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	43,883,435,031	62,000,824,606	△ 18,444,068,560	326,678,985
純行政コスト(△)	△ 15,515,712,285		△ 15,515,712,285	-
財源	15,855,396,023		15,855,396,023	-
税収等	11,788,274,060		11,788,274,060	-
国県等補助金	4,067,121,963		4,067,121,963	-
本年度差額	339,683,738		339,683,738	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 715,966,838	715,966,838	
有形固定資産等の増加		1,705,586,095	△ 1,705,586,095	
有形固定資産等の減少		△ 1,917,660,290	1,917,660,290	
貸付金・基金等の増加		1,995,531,255	△ 1,995,531,255	
貸付金・基金等の減少		△ 2,499,423,898	2,499,423,898	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	286,978,466	286,978,466		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,188,255		5,188,255	
本年度純資産変動額	631,850,459	△ 428,988,372	1,060,838,831	-
本年度末純資産残高	44,515,285,490	61,571,836,234	△ 17,383,229,729	326,678,985

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,643,868,290
業務費用支出	6,732,547,314
人件費支出	2,301,125,496
物件費等支出	3,919,258,334
支払利息支出	101,907,593
その他の支出	410,255,891
移転費用支出	8,911,320,976
補助金等支出	7,157,234,559
社会保障給付支出	589,630,189
その他の支出	182,423,205
業務収入	17,078,247,002
税込等収入	11,652,052,099
国県等補助金収入	3,319,728,285
使用料及び手数料収入	70,866,033
その他の収入	2,035,600,585
臨時支出	27,346,379
災害復旧事業費支出	23,306,279
その他の支出	4,040,100
臨時収入	26,462,233
業務活動収支	1,433,494,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,101,330,987
公共施設等整備費支出	1,898,998,427
基金積立金支出	2,184,686,045
投資及び出資金支出	1,476,000
貸付金支出	15,160,000
その他の支出	1,010,515
投資活動収入	3,310,952,272
国県等補助金収入	720,931,445
基金取崩収入	2,536,159,108
貸付金元金回収収入	42,716,318
資産売却収入	5,517,116
その他の収入	5,628,285
投資活動収支	△ 790,378,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,719,415,243
地方債等償還支出	1,719,222,712
その他の支出	192,531
財務活動収入	1,053,640,351
地方債等発行収入	1,052,873,347
その他の収入	767,004
財務活動収支	△ 665,774,892
本年度資金収支額	△ 22,659,041
前年度末資金残高	1,588,956,236
本年度末資金残高	1,566,297,195
前年度末歳計外現金残高	29,892,313
本年度歳計外現金増減額	△ 6,362,286
本年度末歳計外現金残高	23,530,027
本年度末現金預金残高	1,589,827,222

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以前に取得したもの
取得価額が判明しているもの・・・取得原価
取得価額が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価額が判明しているもの・・・取得原価
取得価額が不明なもの・・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・取得価額（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却価額は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当はありません。

組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

重大な災害等の発生

該当はありません。

その他重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当はありません。

その他主要な偶発債務

該当はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山市市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.88%
岡山市市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.82%
津山圏域衛生処理組合 （拠出金事業会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.02%
岡山県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.94%
岡山県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
津山広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.81%
津山広域事務組合 （ふるさと振興事業特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.97%
津山圏域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.22%
津山圏域衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.54%
津山圏域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.22%
株式会社ファーム登美	第三セクター等	全部連結	78.99%
一般財団法人鏡野町振興公社	第三セクター等	全部連結	32.21%
一般財団法人上齋原振興公社	第三セクター等	全部連結	100.00%
人形峠原子力産業株式会社	第三セクター等	全部連結	99.71%
株式会社未来奥津	第三セクター等	全部連結	66.67%
株式会社夢アグリ鏡野	第三セクター等	全部連結	20.00%

出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

有形固定資産の明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：連結

（単位：円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	55,502,115,677	3,813,621,750	2,692,147,940	56,623,589,487	26,153,434,041	1,161,770,313	30,470,155,446
土地	4,359,879,478	16,007,137	-	4,375,886,615	-	-	4,375,886,615
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	43,850,361,145	1,827,469,586	804,092,162	44,873,738,569	24,179,529,619	1,042,708,280	20,694,208,950
工作物	3,373,448,452	194,750,659	66,697	3,568,132,414	1,973,904,422	119,062,033	1,594,227,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	300,179,602	1,775,394,368	1,887,989,081	25,584,889	-	-	187,584,889
インフラ資産	37,810,589,389	962,426,039	13,369,320	38,759,646,108	21,096,688,005	713,026,795	17,662,958,103
土地	711,786,464	281,481	-	712,067,945	-	-	712,067,945
建物	1,369,760,408	-	-	1,369,760,408	1,011,306,250	41,743,561	358,454,158
工作物	35,729,042,517	947,695,216	-	36,676,737,733	20,085,381,755	671,283,234	16,591,355,978
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,449,342	13,369,320	1,080,022	-	-	1,080,022
物品	2,096,133,432	106,506,693	37,591,987	2,165,048,138	1,713,798,143	143,936,752	451,249,995
合計	95,408,838,498	4,882,554,482	2,743,109,247	97,548,283,733	48,963,920,189	2,018,733,860	48,584,363,544

有形固定資産の行政目的別明細（会計別）

平成30年 3月31日現在

決算対象年度：平成29年度
会計：連結

（単位：円）

区 分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	312,564,079	11,732,380,996	3,660,541,659	1,951,273,493	5,470,298,241	279,150,174	7,022,322,714	933,367	37,572,112	30,470,155,446
土地	108,665,693	1,516,896,017	492,263,249	215,039,077	625,914,518	112,655,792	1,302,301,169	-	2,151,100	4,375,886,615
立木竹	-	-	-	-	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	3,118,611	9,551,724,013	3,054,782,373	822,893,716	4,774,347,190	163,738,725	2,095,007,478	933,367	35,421,012	20,694,208,950
工作物	4,234,746	663,760,966	113,496,037	733,824,069	70,036,533	2,057,399	6,767,067	-	-	1,594,227,992
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,370,000	-	-	179,516,631	-	698,258	-	-	-	187,584,889
インフラ資産	16,816,928,606	68,052,875	2,427,600	207,882,439	564,766,425	1,165,014	1,735,144	-	-	17,662,958,103
土地	597,215,952	25,031,975	2,427,600	49,125,803	36,441,031	1,165,014	660,570	-	-	712,067,945
建物	188,945,680	4,008,909	-	158,594,614	6,020,011	-	884,944	-	-	358,454,158
工作物	16,029,848,974	39,011,991	-	-	522,305,383	-	189,630	-	-	16,591,355,978
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	918,000	-	-	162,022	-	-	-	-	-	1,080,022
物品	146,088,853	16,437,559	40,809,699	2,854,800	115,955,155	118,334,230	10,769,699	-	-	451,249,995
合計	17,278,700,149	11,816,871,430	3,703,778,958	2,162,010,732	6,151,019,821	398,649,418	7,034,827,557	933,367	37,572,112	48,584,363,544